

50音	No.	事業者名
ま	1	(株)毎日新聞社
	2	前田道路株式会社
	3	松浪硝子工業株式会社
	4	松本油脂製薬株式会社
	5	丸一鋼管株式会社
	6	丸協運輸株式会社
	7	丸大食品株式会社
み	1	水間急配株式会社
	2	三井化学株式会社
	3	三井金属鉱業株式会社
	4	三井住友海上火災保険株式会社
	5	株式会社 三井住友銀行
	6	三井住友信託銀行株式会社 住友商事株式会社
	7	三井住友信託銀行株式会社
	8	三井物産株式会社
	9	三井不動産株式会社
	10	株式会社Mizkan
	11	三菱瓦斯化学株式会社
	12	株式会社 三菱UFJ銀行
	13	株式会社 湊町開発センター
	14	南河内環境事業組合
	15	ミニストップ株式会社
	16	箕面市
め	1	株式会社明治
	2	明治安田生命保険相互会社
	3	名鉄運輸株式会社
	4	株式会社 メイワパックス
	5	株式会社メディセオ
	6	メビウスパッケージング(株)
も	1	学校法人桃山学院
	2	守口市
	3	モリ工業株式会社
	4	森田化学工業株式会社
	5	森トラスト株式会社
	6	株式会社モンテローザ
や	1	八尾市
	2	八尾市都市開発株式会社
	3	株式会社ヤナセ
	4	山崎製パン株式会社
	5	株式会社山里物流サービス
	6	ヤマト運輸株式会社
	7	株式会社 大和川染工所
	8	大和紙器株式会社

50音	No.	事業者名
ゆ	1	合同会社ユー・エス・ジェイ
	2	株式会社ユニオン
	3	ユニオンケミカー株式会社
よ	1	株式会社 ヨータイ
	2	株式会社 横河ブリッジ
	3	横浜冷凍株式会社
	4	株式会社 吉野工業所
	5	株式会社 吉野家
	6	吉本ビルディング株式会社
	7	株式会社淀川製鋼所
	8	株式会社 吉年
	9	株式会社 ヨドバシ建物
	10	株式会社読売大阪プリントメディア
	11	株式会社 読売新聞大阪本社
	12	読賣テレビ放送株式会社
ら	1	ライオン株式会社
	2	ラサ工業株式会社
り	1	理研ビタミン株式会社
	2	株式会社リコー
	3	株式会社 りそな銀行
	4	株式会社リバース
	5	株式会社 流通サービス
	6	株式会社 リンク
	7	りんくうゲート株式会社
	8	地方独立行政法人りんくう総合医療センター
れ	1	株式会社レンタルコトス
	2	株式会社レンタルのニッケン
ろ	1	双日ロイヤルインフライトケイタリング株式会社
	2	株式会社 ロイヤルホテル
	3	ロート製薬株式会社
わ	1	株式会社 ワイヤーテクノ
	2	株式会社ワキタ
	3	ワシントンホテル株式会社
	4	わらべや日洋株式会社

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田 3-4-5	氏名	(株)毎日新聞社 代表取締役社長 丸山 昌宏
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新聞制作、印刷発行を行うと共に一般テナントも入居している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	14,044 t-CO <sub>2</sub>	12,568 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,463 t-CO <sub>2</sub>	13,806 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	3.0 %	7.6 %	10.6 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	7.8 %	10.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり、各テナントが在宅勤務、時差出勤、時短勤務等で消費電力が減少したことや各テナント内照明のLED化も進んでいることもあり、電力削減効果をもたらしていると思います。削減目標の達成状況は目標3%に対して10.6%の削減率となりました。</p>
---

(2) 推進体制

<p>2016年ISO環境マネジメントシステム(14001)認証をやめ、「毎日新聞大阪本社環境マネジメント事務局」として存続。監査委員や推進委員を置き、全体を8つのユニットに分割し、各ユニットにユニットリーダーを選任し、年6回程度の事務局会議を開催。各推進委員、ユニットリーダー経由の連絡と共に議事内容、決定事項については、環境マネジメント事務局から大阪経営会議に報告。トップダウンで情報、指示が末端まで流れるようにしている。</p>
<p>決定事項は全社社員が閲覧できる社内ポータルでのHPや各階の掲示板にも掲示される。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	東京都品川区大崎1-11-3	氏名	前田道路株式会社 代表取締役 武川 秀也
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		土木建築工事の請負、設計並びに監督、土木建築工事の諸材料の製造販売等前項に付帯する一切の事業を行っており、弊社関西支店には営業所10箇所と合材工場8箇所を保有しております。そのうち大阪府内には、関西支店を含む4営業所、1合材工場があります。 (前期4合材工場 寝屋川工場閉鎖、大阪中央、羽曳野工場は分社化)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	17,247 t-CO <sub>2</sub>	2,790 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,659 t-CO <sub>2</sub>	2,853 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	70.3%	53.0%	68.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		68.8%	52.9%	68.7%	83.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場の分社化により温室効果ガスが削減された。
------------------------

(2)推進体制

機械担当者の会議等にて、エネルギーの使用状況を確認し、改善の指導を行う。
--------------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市八阪町2-1-10	氏名	松浪硝子工業株式会社 代表取締役社長 松浪 明
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医療・理化学および光・電子部品用硝子製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,662 t-CO <sub>2</sub>	5,425 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,296 t-CO <sub>2</sub>	6,045 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-1.5 %	9.3 %	9.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.4 %	9.6 %	9.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①工場内電気設備の使用電力量を調査し省エネ化対応を都度実施 ②空調設備管理の展開(設定温度管理、フィルター及び室外機の定期掃除の実施) ③休憩時の消灯活動と電気設備未使用時の電源遮断管理の継続実施 ④新規受注増大に伴う生産設備の増設で使用電力増加
---

(2) 推進体制

当社では、2003年5月にISO14001を認証取得。組織TOPの役員を省エネルギー推進体制の長とした管理組織を結成しエネルギー使用量の削減を図っている。具体的には、エネルギー使用量の大半を占める電力使用量について、年度毎の削減計画を策定し、月例環境管理推進会議にてその進捗を把握すると共に月例省エネ改善会議にて省エネ改善計画の進捗管理を行っている。
各部署にエネルギー管理員を配備した省エネ推進体制と 24時間電力管理システムを導入しデマンド管理と環境目標達成目的で電力使用者(全社員)へ電力データ見える化でP→D→C→A省エネ活動を行っています。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号	氏名	松本油脂製菓株式会社 取締役社長 木村 直樹
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		界面活性剤及びその加工品の製造並びに販売。油剤・蠟・鉱物油及びその加工品の製造並びに販売。防錆高分子化合物及び有機化学薬品の製造並びに販売。農芸薬品の製造並びに販売。等を行っており大阪と静岡に各1工場あります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,824 t-CO <sub>2</sub>	5,168 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,989 t-CO <sub>2</sub>	5,335 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	2.1 %	3.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 本社工場生産数量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本年度は、生産量が基準年度に比べ大きく減少した。コロナの影響で残業などが禁止となり効率的な生産計画及び生産工程の改善、生産設備の更新による省エネ・従業員の省エネ意識向上によるもので達成できた。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムを導入しており(ISO14001承認所得済み)。毎月一回原単位・使用量の確認による省エネルギーの進捗状況を把握・確認し検討している。設備更新時には、省エネルギー及び効率を考慮して機器の導入を実施。電気使用の標準化は、当社周辺が住宅専用地域の為作業時間が昼間に限定される。このため作業時間を夜間にシフトできない。昼間コージェネレーション設備の運転効率を上げることで対処する。
--

## 実績報告書

	大阪市中央区難波 5-1-60 なんばスカイオ 29階				丸一鋼管株式会社 代表取締役社長 吉村 貴典
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主に鋼管の製造、加工及び販売を行っており、全国に6工場、7事務所を置いている。うち、大阪府内では2工場で生産を行っている。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

#### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	14,768 t-CO <sub>2</sub>	13,364 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,609 t-CO <sub>2</sub>	15,049 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 6.0%	2.0%	2.7%	-4.0%
削減率(平準化補正ベース)		6.0%	2.0%	2.7%	-4.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(堺工場に換算))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>各事業所で生産品目等違うため、下記のように設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺工場は、生産量(千トン)</li> <li>・堺特品工場は、生産本数(百本)</li> <li>・本社、大阪倉庫は、出勤日数(日)</li> </ul> <p>各事業所の原単位を堺工場に換算し、換算生産量を算出した。</p>	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍の影響により、生産量が激減し、小ロット化によるサイズ替え回数が増え、生産以外のエネルギー使用量が増えた。</p>
---

#### (2)推進体制

<p>当社では、”地球と自然と人類との共存共栄”を基本理念とし、このパイプ役となるよう努めています。また、堺工場及び本社では、ISO14001の認証を取得しており、各事業所でEMSの活動目標を設定し、その目標に沿った形で活動に取り組んでいます。2021年度には、組織変更し、省エネの強化に取り組んでいきます。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市長田3丁目6番10号	氏名	丸協運輸株式会社 代表取締役社長 渡部 智
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、倉庫業、通関業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,464 t-CO <sub>2</sub>	2,676 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,567 t-CO <sub>2</sub>	2,739 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	6.1 %	-18.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.8 %	-16.0 %	-6.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>大型車の増加及び、一台当たりの走行距離が増加した。</p>
----------------------------------

(2) 推進体制

<p>輸送効率の向上と燃費向上を重点的に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月部署内会議を行い、輸送効率向上について検討を行っています。</li> <li>・毎月乗務員との個人面談を行い、燃費向上に向けての教育を行っています。</li> <li>・3ヶ月毎に一度部署責任者会議を行い、目標に対しての進捗状況や対策を検討しています。</li> </ul>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市緑町21-3	氏名	丸大食品株式会社 代表取締役社長 佐藤 勇二
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ハム・ソーセージ等、食肉加工食品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	15,549 t-CO <sub>2</sub>	10,835 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,326 t-CO <sub>2</sub>	11,484 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.4 %	3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.4 %	2.5 %	0.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主要事業所である高槻工場において、総生産量の減少とエネルギー使用量を管理する事や省エネ設備更新を進めてきた効果で温室効果ガスの排出量が削減できた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>高槻工場はFSSC 22000を取得し、環境マネジメントマニュアルを確立し、実施し、維持している。また、環境保護対策として月に一度推進委員会を開催しており、現状の把握、現状改善の検討、改善項目の進捗状況の報告等をおこなっている。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港東3-2-40	氏名	水間急配株式会社 代表取締役 横田隆三
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、冷蔵、冷凍食品のメーカー及び問屋から配送センターへの集荷、配送センターから、量販店、コンビニの各店への配送を府下、2営業所にて行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,291 t-CO <sub>2</sub>	4,519 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,364 t-CO <sub>2</sub>	4,566 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.5 %	14.3 %	14.4 %	26.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	14.1 %	14.4 %	26.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 輸送量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎月の月次会議にて無駄なアイドルを減らす様に指示している。来期の代替としては、23台にて予定している。また、デジタルタコグラフにて出力したデータを全体に開示している。
---

(2) 推進体制

各部門所長を環境責任者として温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策に取り組んでいます。車両についてはハイブリット仕様車を購入していたが故障多発の為、ハイブリット仕様車の導入は見送っている。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂1丁目6番地	氏名	三井化学株式会社 大阪工場長 岡田 一成
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当工場では原油より分離したナフサを初めとする原料を使い、エチレン、ポリプロピレン、フェノールなど多くの製品を生産しています。その他にもアンモニア、尿素、シランガスなども生産しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,705,684 t-CO <sub>2</sub>	1,538,140 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,731,228 t-CO <sub>2</sub>	1,555,172 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.8 %	-0.4 %	1.3 %
削減率(平準化補正ベース)		%	-1.0 %	-0.5 %	1.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量(千トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は大型プラントのトラブルによる停止が複数回発生し無効用役が発生しています。更に台風や用役設備火災の影響もあり、原単位が悪化しました。  
 第2年度は20,000t-CO<sub>2</sub>/Y相当の削減アイテムを実施したものの複数回大型プラントのトラブルによる停止による無効用役が発生し、原単位が悪化しています。  
 第3年度はガスタービンの新設し、20年12月から稼働したため、原単位が改善しております。ガスタービンが年間稼働すると3%の削減目標は達成できる見込みです。

(2)推進体制

全社で「エネルギー委員会」を設置し、大阪工場を含めたエネルギー管理(省エネの推進、GHG削減状況の進捗管理等)を確実にする様、努めています。  
 毎年、GHG削減目標を各工場で定めており、四半期毎に進捗確認を実施しております。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港1 4番地	氏名	三井金属鉱業株式会社 大阪工場長 植村 恭一
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築、断熱、緑化用等に使用されている「焼成真珠岩（パーライト）の製造および販売を行っている。原料の真珠岩または松脂岩は福島県喜多方市、兵庫県美方郡で採石している。生産工場として大阪府貝塚市、福島県喜多方市と2工場を有している。販売拠点は、東京都品川区および大阪府貝塚市に営業部署を排している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,070 t-CO <sub>2</sub>	6,235 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,150 t-CO <sub>2</sub>	6,304 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.9 %	1.6 %	-2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	1.6 %	-2.5 %	-4.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 製品生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

現行の原石採掘場所が終掘に近づいているため、原石の品質が悪化(膨張しにくい原石のため燃料を多く使用する)したこと、新型コキによって生産量が減ったことにより、燃料原単位が悪化した
--

(2) 推進体制

三井金属内に省エネ委員会があり、省エネに関しては報告等を通じてPDCAを回している。また、毎月のCA会議を実施し、エネルギーの使用状況や原単位の管理ならびに従業員の省エネ意識の高揚を図っている。
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田駿河台3-9	氏名	三井住友海上火災保険株式会社 取締役社長 船曳 真一郎
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,948 t-CO <sub>2</sub>	4,203 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,467 t-CO <sub>2</sub>	4,647 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-5.7 %	4.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.5 %	4.1 %	15.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

社内環境の取組み実施により、都市ガス使用量の削減を行った。
-------------------------------

(2) 推進体制

関西総務部とビル管理会社が連携し、夏季28度設定、冬季22度設定等を実施する。また、本社主導の社内環境取組(電力削減、紙使用量削減、ガソリン使用量の削減)に取り組む。
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸ノ内1丁目-1-2	氏名	株式会社 三井住友銀行 代表取締役 角元 敬治
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行の本部機構及び各支店と各出張所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	18,819 t-CO <sub>2</sub>	16,345 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,552 t-CO <sub>2</sub>	18,800 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.4 %	10.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	3.6 %	10.6 %	12.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス削減状況は、(1)東日本大震災後の関西電力からの節電対応要請を全店舗に昨年と同様に実施(照明間引き、空調温度管理)したこと。(2)老朽更新対象店舗に対しては省エネ設備導入効果。(3)店舗統合による店舗削減や店舗改装等による業務効率化。(4)店用車数減少に伴うガソリン使用量削減効果もあり、基準(2017年度)比12.2%の大幅な削減を実施。温室効果ガスの排出目標(▲3.0%)以上を達成。引き続き省エネ対応を実施予定。</p>
--

(2) 推進体制

<p>経済産業省から、大阪本店ビルが第二種エネルギー管理指定工場に指定された際に作成した管理標準通りに推進中。具体的には、当ビルのエネルギー管理責任者が立案し、省エネルギー推進組織の審議を経たのち、管理部長の承認を受けて各種省エネ活動を進めている。</p>
--

## 実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	東京都千代田区丸の内1-4-1/ 東京都千代田区大手町2-3-2大手町プレイス イーストタワー	氏名	三井住友信託銀行株式会社 住友商事株式会社 代表取締役 大山 一也/代表取締役 兵頭 誠之
特定事業者の主たる業種		99分類不能の産業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		住友ビルディングの賃貸業 I号受託者三井住友信託銀行株式会社、住友商事株式会社、 II号受託者三井住友信託銀行株式会社、の3社で 住友ビルディングを区分所有し、賃貸業を実施している。 共用部分は3社の区分所有持分割合にて共有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018	年	4	月	1
				日
				～
2021	年	3	月	31
				日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,849 t-CO <sub>2</sub>	5,948 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,776 t-CO <sub>2</sub>	6,725 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.0 %	5.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	1.2 %	5.3 %	14.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間平均入居率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>最終年度については、テナント専有部の照明LED化が35%程度まで進んだ事、又、コロナウイルス感染症の影響によるテナント出社率減少により、熱源の使用量が減となり大幅な削減となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>以前取得したISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的に省エネ及び環境負荷の低減に努めていく。新規の設備投資は難しい状況の為、機器の運転時間やスケジュールの見直し等、効率改善による省エネを考えたい。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号	氏名	三井住友信託銀行株式会社 取締役社長 大山 一也
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・ 特定事業所(千里ビル) コンピュータセンター及び事務所 ・ 特定事業所以外の事業所 三井住友信託銀行支店・部署の営業店舗ならびに事務所 (平成30年4月1日時点:大阪府内に大阪本店1拠点(住友ビル内に、本部各部、大阪本店営業部・大阪中央支店)、15支店、1出張所、1事務センターを設置)		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,529 t-CO <sub>2</sub>	7,185 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,311 t-CO <sub>2</sub>	7,941 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.2 %	3.1 %	4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.3 %	3.1 %	4.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 事業所の床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークの推進等の取組により、出勤者の抑制、車両の利用が大幅に減少したことで削減率は目標をクリアー。 ・ただ、2021年度以降については、同取組を継続しつつも、営業活動再開に伴い一定程度のエネルギー利用増の可能性もあると思料。
--

#### (2) 推進体制

主な事業所である千里ビルではOGCTSによる地域冷暖房地域に位置し、同システムの導入等による省エネ推進に取り組んでいます。また、平成21年4月改正省エネ法の施行を機に、包括的なエネルギー管理とCO2排出管理を推進するためのシステム(@エナジー)を導入し、拠点のエネルギー使用量データ集計をしています。 「省エネ対策」や「環境マネジメントシステム」の推進体制に関して、当社グループでは「SDGsの取り組み&環境マネジメント」として、環境負荷削減を目指す項目①電力使用量の削減、②紙使用量の削減、
③廃棄物発生量の削減、④グリーン購入の4項目に着目して、各部署で積極的な取り組みを推進しております。

## 実績報告書

届出者	住所	氏名
	東京都千代田区大手町1-2-1	三井物産株式会社 代表取締役社長 堀 健一
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食料、流通事業、ヘルスケア・サービス事業、コンシューマ・ビジネス事業、ICT事業、コーポレート・イノベーションの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,836 t-CO <sub>2</sub>	3,535 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,271 t-CO <sub>2</sub>	3,918 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.8 %	5.3 %	8.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.3 %	5.6 %	9.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 述べ床面積のうちの使用面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>入居テナント業種によりエネルギー使用量が大きく変動し、ビル全体の排出量にも影響を及ぼす為、共用部エリアの省エネ対策(工事を含む)実施及び館内テナントへ節電協力の出状並びに電力使用量比較表(前年同月グラフ)を配布し省エネを図っている。2020年度はテナント側のテレワーク普及等により、結果としてエネルギー使用量が原単位ベースで8.7%削減となった。状況の変化を見極め、引き続き省エネ対策・運用を推進する。</p>
--

#### (2) 推進体制

<p>環境マネジメントを確実に推進していく為、当社はグローバル・グループでの環境マネジメント推進体制を構築、環境マネジメントを統括する責任者として「環境担当役員」を設置するとともに、環境・社会貢献部長が環境マネジメント体制の運営を担っている。そして、営業本部をはじめとする各部署長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築している。その上で、全社目標を設定、「サステナビリティ委員会」を含めた定期的なレビューを行うことで、環境・社会リスク管理体制の継続的改善を図る。</p>
<p>当社単体および国内子会社に関し、エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減することを目標に掲げ、グループ一丸となって温室効果ガス排出量の削減を推進している。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2-1-1	氏名	三井不動産株式会社 代表取締役社長 菰田 正信
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産事業を行っており、主としてオフィスビルの賃貸事業、および商業施設の賃貸事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	49,348 t-CO <sub>2</sub>	43,777 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	55,728 t-CO <sub>2</sub>	50,063 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.5 %	3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	2.4 %	12.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積 × (稼動月 / 12ヶ月))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全体としては、照明器具のLED化・熱源機器、空調設備の運用改善を進めCO<sub>2</sub>の削減に努めてきましたが、2020年度は、コロナ禍の影響により2020年4～5月に商業関連施設の休館対応を行ったことが大きく、昨年度に比べ約8.1%CO<sub>2</sub>排出量の削減となりました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社では、ESG推進部会を年4回予定しており、全社をあげCO<sub>2</sub>削減対策の検討を行っております。専門業者による省エネルギー診断を行うほか、関連部門により構成されるエネルギー管理定例を月1回開催し、対前年比のエネルギー使用量のチェックを行い、改善策を検討しております。また、対策工事についても積極的に検討し、計画的な実施を今後も継続してまいります。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	愛知県半田市市中村町二丁目6番地	氏名	株式会社Mizkan 代表取締役 石垣 浩司
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		食酢の製造（原料処理～醗酵）、社内原料用醤油の製造、及び食酢・調味料の家庭用・業務用製品を製造している。主な製造品目は穀物酢・米酢・味ぼん・本みりん他。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	9,416 t-CO <sub>2</sub>	8,905 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,642 t-CO <sub>2</sub>	9,160 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.6 %	3.0 %	-3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	-0.6 %	3.5 %	-3.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産KL)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度と2020年度の比較において削減率(原単位ベース)が+1%と悪化しました。 対前年比で、生産に関わるエネルギーとして都市ガス使用量94%、電力使用量96%と削減しましたがコロナウイルス感染防止活動により24時間換気+空調といった生産動力に関係しない電気使用量が増加し、加えてボトリング・ブレンダー設備の大型更新に伴う工事期間の電力使用量が増加しました。 一方で、生産数量は91%と低下したため、原単位に影響しております。
2020年度では吸収式冷温水機から廃熱投入型吸収冷温水機へ更新などを進め都市ガス使用機器の効率化を推進致しました。

(2) 推進体制

◆グループ本社の中長期計画・方針を受けて工場目標として展開し取り組むとともに毎年、結果の検証から中長期計画達成に向けて取り組みを実施。◆エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理担当者を選任して省エネ活動の強化を図っている。また、毎月 状況・進捗確認を工場長・管理職による工場会議にて実施し見直しを各課会議にて展開している。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル	氏名	三菱瓦斯化学株式会社 代表取締役 社長 藤井 政志
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、その他の有機化学工業製品の生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	13,264 t-CO <sub>2</sub>	14,295 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,713 t-CO <sub>2</sub>	14,779 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	0.9 %	-10.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.2 %	-10.0 %	6.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、継続した高効率運転により3ヵ年計画の削減目標を達成することができた。  
 ①エネルギー効率の高い運転方法の採用 ②スチームトラップ診断による蒸気漏れの抑制 ③照明LED化  
 ④老朽化したエアコンを高効率エアコンに更新

(2)推進体制

・省エネルギー対策の推進とともに装置トラブルを削減し安定運転に努めることにより、エネルギー原単位改善、温室効果ガス排出原単位改善を図るため、省エネルギー委員会を開催して目標達成に向けた取り組みを行っている。  
 ・RC(レスポンシブル・ケア)品質活動計画において環境保全に関する目標を定め、目標達成に向けた取り組みを行っている。

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-7-1	氏名	株式会社 三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 半沢淳一
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 預金業務 ・ 上記業務を中心に銀行業務を展開している。 2. 貸付業務 3. 外為業務		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	18,217 t-CO <sub>2</sub>	16,292 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,169 t-CO <sub>2</sub>	18,483 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1 %	10.8 %	13.8 %	4.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	13.5 %	17.3 %	7.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ性能が高いビルへの移転が完了し、支店の統廃合も進み温室効果ガスは昨年度と比較して減少している。一方、床面積(分母)が減少したため、削減率の減少率が低下し原単位ベースで4.9%、平準化補正ベースで7.2%となった。 2020年度の削減目標は達成。</p>
--

#### (2) 推進体制

<p>新規拠点ビルに高効率機器を導入。また銀行総務部担当者と設備管理会担当者にて月例会議を実施。その場でエネルギー使用実績及び熱源等の運用状況を取りまとめたデータを元に、今後の運用(電気・ガスの使用量等の削減など)についての検討を行っています。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区湊町 1-4-1	氏名	株式会社 湊町開発センター 代表取締役社長 間瀬 豊
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業及び管理業 自動車ターミナル施設の経営 駐車場の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,572 t-CO <sub>2</sub>	4,281 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,963 t-CO <sub>2</sub>	4,644 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.0 %	4.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	2.9 %	4.4 %	6.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>点灯時間の長い、階段を中心に照明用蛍光灯をLED化することにより、目標値を達成することができた。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、温暖化対策への取り組みとして館内巡回を実施し、照明の間引きや点灯時間の調整を行い、エネルギー管理を行っています。</li> <li>・月末ミーティング等において、機器点検結果などに基づく機器整備状況の確認を行い、運転効率の維持及び効率低下防止に努めています。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市 大字甘南備 2 3 4 5 番地	氏名	南河内環境事業組合 管理者 吉村 善美
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		組合構成市町村（富田林市・河内長野市・大阪狭山市・河南町・太子町・千早赤阪村）の一般廃棄物の処理を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	47,889 t-CO <sub>2</sub>	46,916 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,364 t-CO <sub>2</sub>	47,328 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-1.2 %	-1.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-1.2 %	-1.4 %	2.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

「組合地球温暖化対策実行計画」等の対策内容に基づき活動した結果、計画最終年度の目標3.1%の削減に対し、2.1%の削減にとどまりました。目標達成できなかった主な要因として、温室効果ガス排出量の約90%程度を占めるごみ処理について、ごみ減量対策が計画どおりではなかったことによるものです。
---

(2) 推進体制

「南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画推進会議」及びその下部組織である「ワーキンググループ」にて当組合地球温暖化対策実行計画に基づく活動量や取組状況の把握及び温室効果ガス排出量の進捗管理を行っている。
--

## 実績報告書

	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1					ミニストップ株式会社
届出者	住所	イオンタワー13階			氏名	代表取締役社長 藤本 明裕
特定事業者の主たる業種				58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要				コンビニエンスストア『ミニストップ』を展開。 ミニストップ店経営希望者とフランチャイズ契約を締結し、商品情報や経営ノウハウを提供。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,067 t-CO <sub>2</sub>	7,190 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,096 t-CO <sub>2</sub>	8,193 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-28.0%	-20.7%	-13.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-25.5%	-20.1%	-13.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間平均営業店舗数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
月末の営業店舗数を合計し12ヶ月で除した年間の平均営業店舗数	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店内照明をLED化、ファサード看板をLED化、太陽光発電設備を導入、冷凍冷蔵設備を高効率冷凍冷蔵設備に交換、新店で高効率設備機器を導入、配送車と社有車のアイドリングストップの励行およびルート効率化により、温室効果ガスの総排出量削減に努めています。結果としては、基準年度と比較して削減率が悪化しているため、更なる効率化に努めてまいります。
--

(2)推進体制

エネルギー管理統括者が中心となり、エネルギー使用に関わる各部署が削減目標を定め、CO2削減に向けた様々な取り組みを実施しています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府箕面市西小路4-6-1	氏名	箕面市 箕面市長 上 島 一 彦
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（人口 136,277人）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	39,961 t-CO <sub>2</sub>	39,319 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,687 t-CO <sub>2</sub>	41,950 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.2 %	5.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	5.3 %	1.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎及び環境クリーンセンターにおいては、中長期計画に基づき発電設備や空調設備、照明等改修を進めている。</li> <li>・箕面市立病院においては、重点対策としてピークカット、ピークシフトの実施やボイラーの効率管理に努めている。</li> <li>・令和2年度は、環境クリーンセンターの設備改修工事により電気需要量が倍増したが、翌年度以降は、改修工事の効果により減少が見込まれる。</li> </ul>
--

(2) 推進体制

<p>点検態勢として、副市長を会長とする「箕面市快適環境づくり推進本部」を筆頭に、各部の副部長級を環境配慮推進員、各課室や公共施設の長を環境配慮担当者とし、全庁的な取り組みの推進を図る。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市二色南町16番地	氏名	株式会社明治 関西工場長 古池 智彦
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に4工場が操業し、主に菓子・乳製品の生産処理及び販売を行っている。 (関西工場、関西アイスクリーム工場、関西栄養食工場、大阪工場、関西支社、西日本MDC)		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	50,272 t-CO <sub>2</sub>	51,091 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,643 t-CO <sub>2</sub>	54,538 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.4 %	-3.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.4 %	-6.6 %	-3.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当工場の生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>生産工場は生産重量[t]として統一しており、販売を行う関西支社及び、倉庫として運用する西日本MDCについては、原単位を算出不可能のため、電気使用量のみ合算している。</p>	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度の生産重量：98.2%と減少に対し、原油換算量：101.9%・CO<sub>2</sub>排出量：101.6%と原単位が悪化する結果となった。環境管理の定例会議の実施、運用改善や高効率機器の導入など省エネ改善を推進し、温室効果ガス排出量の低減に向けて年間目標を立て取り組んでいる。しかしながら、生産物量の減少と、原単位の大きい品目の物量変動の影響により、基準年度の目標未達という結果となった。</p>
<p>引き続き、生産休止ラインのユーティリティ供給停止や放熱ロスなどの固定的なエネルギー使用量削減を行っていくとともに、能力診断等による老朽化の検証と更新の検討を進める必要があると考える。</p>

### (2) 推進体制

<p>これまで同様、全社で実施する省エネルギー目標を基に、毎月の原価検討会やコスト改善会議及び職場のミーティング等を活用し、省エネの進捗状況の確認、施策の検討を進める。また、半期毎に開催される技術検討会や、他工場の省エネ情報を取り入れ情報共有を図り、省エネの推進体制を継続・維持していきます。</p>
--

## 実績報告書

		東京都千代田区丸の内2-1-1		明治安田生命保険相互会社 取締役 代表執行役社長 永島 英器
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険の販売を業としており、販売拠点としての営業所の他に資産運用目的で賃貸ビルを保有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	10,676 t-CO <sub>2</sub>	9,756 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,829 t-CO <sub>2</sub>	10,914 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.0%	3.7%	5.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0%	3.9%	5.3%	7.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の実績は、対基準年度比で大阪府下で約8.7%減と大きなものとなりましたが、この要因として新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言発令、テレワークの活用などによるオフィス利用の減少が考えられます。主たる事務所として挙げた大阪梅田ビルにおいては、共用部照明器具のLED化が完了し、順次専有部器具においてもLED化を進めております。そのほかの事業所においても順次照明器具のLED化を進めていき、削減に努めてまいります。

(2)推進体制

- ・経営層をはじめ、CSR推進部署、不動産運用・管理部等でご省エネに資する諸対策を展開
- ・諸対策として、設備更新等の局面にて、設備の受電ロスの解消等をめざすべく、高効率機器の検討・導入しているほか、自社・テナントへの省エネに対する啓蒙・促進活動を積極的に推進中
- ・なお、電力削減に向けた対策の一環として、全社的にBEMSを設置し、夏季・冬季を中心とした電力デマンド制御による効率的な電力削減を継続実施

## 実績報告書

届出者	住所	名古屋市中区葵2丁目12-8	氏名	名鉄運輸株式会社 取締役社長 内田 互
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットを構成する「名鉄運輸グループ」の中核となっており、路線・区域・宅配・引越・流通倉庫・航空貨物など一貫輸送体制による総物流事業を展開し、多様化するお客様の物流ニーズにお応えしています。当社の環境方針は、輸送サービスの提供という事業活動から生ずる環境への種々の影響を低減することが社会的責任の一つと認識し、「環境にやさしい名鉄運輸」の実現のために社員一人ひとりを含めた社内全組織の連携により、環境問題に積極的に取り組んでまいります。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,651 t-CO <sub>2</sub>	6,831 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,711 t-CO <sub>2</sub>	6,975 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	10.1 %	12.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.0 %	12.0 %	9.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>自動車によるエネルギー使用量は微増にとどまっているが、電力使用量が増加。</p>
---

(2) 推進体制

<p>輸送サービスの提供という事業活動から生ずる環境への種々の影響を低減することが社会的責任の一つと認識し、「環境にやさしい名鉄運輸」の実現のために社員一人ひとりを含めた社内全組織の連携により、環境問題に積極的に取り組んでいます。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町 8 8 8 - 1	氏名	株式会社 メイワボックス 代表取締役 増田 淳
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		軟包装材製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,268 t-CO <sub>2</sub>	5,636 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,651 t-CO <sub>2</sub>	5,940 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.5 %	-4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.6 %	-4.1 %	2.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工メーター)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー消費量はほぼ横ばいだが生産数量減少のため悪化した。
--------------------------------

(2) 推進体制

環境推進委員会を毎年実施し部署ごとの原単位を把握し省エネルギーを推進する。
---------------------------------------

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区八重洲2-7-15	氏名	株式会社メディセオ 代表取締役 長福 恭弘
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品、医薬部外品、試薬、医療機器、介護用品等に関する総合卸売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,090 t-CO <sub>2</sub>	3,445 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,449 t-CO <sub>2</sub>	3,761 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.1 %	6.1 %	13.3 %	15.8 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.5 %	13.5 %	15.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【自動車分野】	①低燃費である軽自動車や、環境性能の高い普通車への入替を積極的に行った。 ②結果として、2020年度は23台の新車を導入。 ③新車導入、配送頻度見直し、車両台数の削減により、CO2排出量が前年比0.9%減少となった。
【産業・業務分野】	全社的に節電意識を持たせ、不要時の電源オフを徹底。全体の電力使用量が増えた事で、前年比4.2%増加となった。

(2) 推進体制

各事業所に対して、省エネルギー活動推進の呼びかけを実施する。
--------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング	氏名	メビウスパッケージング(株) 坂崎 博昭
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プラスチック製品の製造、販売など		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,246 t-CO <sub>2</sub>	44,048 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,121 t-CO <sub>2</sub>	48,504 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	6.4%	0.2%	-1.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.9%	0.7%	-0.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産重量)
2020年度実績 電力使用量(kwh) 合算値712,677 原単位(kwh/kg) 1% 電力使用量(kwh) 合算値 原単位(kwh/kg)	目標(エネルギー削減率)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ渦の影響を受け、連続生産できない場合が頻発し、原単位の悪化に繋がった。

(2)推進体制

①TMS(統合マネジメントシステム)委員会【1回/月】	②TMS推進委員会【1回/月】	③TMS情報連絡会【1回/月】
-----------------------------	-----------------	-----------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区昭和町3-1-64	氏名	学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年	4 月 1 日～
2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,355 t-CO <sub>2</sub>	3,727 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,918 t-CO <sub>2</sub>	4,224 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	12.6 %	13.1 %	17.9 %	30.5 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		9.9 %	12.0 %	17.0 %	28.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

桃山学院大学にて下記事項を実施し温室効果ガスの削減に取り組んだ。 ・EHP空調機を高効率な新機種へ更新。 ・照明のLED化。 ・コージェネレーションシステムの活用により、電力使用量のピークカット及び排熱利用による効率的なエネルギー活用。 ・教室利用状況に応じた空調温度のきめ細やかな設定。	
--	--

(2) 推進体制

桃山学院では、省エネルギー推進委員会を定期開催し、エネルギー使用量実績の報告や対策を検討する。また桃山学院管理標準に基づく「クールビズ、ウォームビズの継続実施」「省エネマニュアルに基づく運用」等の活動を継続して実施する。	
桃山学院大学においても、学長室長を委員長とする環境委員会の下、省資源・省エネルギー部会を設け、学生を中心として啓蒙活動を継続する。	

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市京阪本通2-5-5	氏名	守口市 市長 西端 勝樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口143,758人（令和2年10月1日現在）、面積12.71 km <sup>2</sup> ）地域内の認定こども園、小中学校、保育所、コミュニティセンター、福祉施設等の各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道局等の生活環境の整備など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に行う。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（ 2017 ）年度	前年度（ 2020 ）年度
温室効果ガス総排出量	30,784 t-CO <sub>2</sub>	15,654 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	32,430 t-CO <sub>2</sub>	17,256 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 3.0 %	3.0 %	3.4 %	49.2 %
		削減率（原単位ベース） %	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	3.2 %	3.8 %	46.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解（計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由）

<p>エネルギーの総使用量については、新型コロナウイルス対策に伴う空調機器の使用増加や施設の新設（守口市立図書館）などに伴い増加した。しかしながら、令和2年度から一部事務組合方式での廃棄物処理を開始したため、廃棄物の焼却に係る温室効果ガスの排出量がなくなったため、温室効果ガス総排出量については、大きく削減されることとなった。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>守口市地球温暖化対策実行計画に基づき、各部署の温暖化対策推進委員会を中心として、職員一人一人が環境への配慮を考え、対策を実行することで、排出される温室効果ガスを削減し、温暖化防止を推進している。 水道局においては、エネルギー管理士による温暖化防止教育を実施している。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市楠町東1615番地	氏名	モリ工業株式会社 取締役社長 森 宏明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス管、ステンレスパイプ加工品、ステンレス条鋼、鋼管（普通鋼）、機械（パイプ切断機など）の製造、販売 大阪府内には、4工場と2配送センターと1本社事務所を所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	16,564 t-CO <sub>2</sub>	13,944 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,521 t-CO <sub>2</sub>	15,731 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.5 %	-4.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.5 %	-4.0 %	-5.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(材料使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各工場の材料使用量を揃えるため、河内長野工場の原単位を基準として美原工場と上原工場の換算係数を設定する。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、コロナウイルスの影響で日本全体の経済活動が低迷したことにより、上半期はエネルギー使用量で約20%減少した。下半期は持ち直したものの、通期でも前年比で10%削減し温室効果ガスの排出量も減少となった。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムの継続的推進(環境管理委員会を6月に一度開催)、省エネ活動においては省エネ委員会を毎月開催している。これらを軸に省エネと地球温暖化防止のための活動を行っている。現状では、太陽光発電や蓄電池設備等の導入についての検討を始めた所。
---

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	氏名
			森田化学工業株式会社 代表取締役社長 森田康夫
特定事業者の主たる業種		16化学工業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		・フッ素化合物の製造、販売 業所 大阪市と堺市の2か所 ・事 本社 大阪市	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	11,527 t-CO <sub>2</sub>	9,936 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,101 t-CO <sub>2</sub>	10,464 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	6.8 %	-1.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.8 %	-2.2 %	-7.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額(百万円))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各事業所において、蒸気、窒素、エア配管のリーク診断を受けてエネルギーロスの改善を行った。スチームトラップの不良診断。サーモグラフィチェックによる保温不良箇所診断および更新。蛍光灯・水銀灯のLED化を実施。冷凍機およびポンプの更新。等を実施しエネルギー使用量の削減を行った。2017年度に対してエネルギー使用量は低下したが、原単位の分母である売上高の減少率のほうが高かったことにより、原単位ベースの目標を達成できなかった。エネルギー使用比率の高い製品の製造比率が増えたこと及び販売単価低下の影響と考えられます。

(2)推進体制

各事業所で省エネ推進委員会にて、各事業所の省エネに関する取組とエネルギー使用実績を検証し、今後の計画をたてた。これを元に全社的なエネルギー管理委員会を開催して当社の省エネに関する問題、中長期計画、啓蒙活動などを議論した。

# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区虎ノ門二丁目3-17 虎ノ門2丁目タワー	氏名	森トラスト株式会社 代表取締役社長 伊達 美和子
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		都市開発および不動産の所有、賃貸、管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,770 t-CO <sub>2</sub>	4,885 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,360 t-CO <sub>2</sub>	5,394 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	2.3 %	4.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	2.4 %	4.5 %	15.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度はコロナ禍の影響により各施設の稼働が下がり、エネルギー総使用量・温室効果ガス総排出量の減少となりました。
--

(2) 推進体制

温暖化対策推進責任者等を以下のように定め、テナントに働きかけながら温室効果ガスの抑制対策を講じていきます。 管理責任者のもと弊社の他都県のビルと合わせて地球温暖化対策の実施と研究を全社的にを行います。
1. 温暖化対策推進責任者 森トラスト・ビルマネジメント㈱ 取締役 2. 温暖化対策推進員 同上 ビル・リゾートマネジメント部 グループ長

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都武蔵野市中町1-17-3 6. モンテローザ三鷹本社ビル	氏名 株式会社モンテローザ 代表取締役社長 大神 輝博
特定事業者の主たる業種		76飲食店	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：外食事業 従業員数：（社員）2,661名 （アルバイト従業員）19,866名 資本金：28億9,500万円 ※令和2年3月末時点	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（ 2017 ）年度	前年度（ 2020 ）年度
温室効果ガス総排出量	8,315 t-CO <sub>2</sub>	4,607 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,568 t-CO <sub>2</sub>	5,313 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	7.9 %	17.2 %	29.1 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	7.7 %	17.2 %	28.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（店舗数）
店舗数の増減により温室効果ガス排出量も変化するため、店舗数の増減に関わらず1店舗あたりの排出量を原単位として設定する。原単位=1店舗あたりの排出量（t-CO <sub>2</sub> ）/府内稼働店舗数	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解（計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由）

削減状況においては、目標値を大幅に上回る削減結果となった。 第1年度は営業時間の短縮により7.9%の削減、第2年度はコロナウイルスの影響により、営業時間の短縮や店舗休業といった自粛要請に応じたため、基準年度に対し、削減率は17.2%、29.1%と目標値を大幅に更新する結果となった。 今後コロナウイルスの収束に伴い、営業時間等が元に戻った場合に大幅な増加が予測されるため対策が必要となる。
--

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者・推進者を中心として本社・営業部（店舗）に分割し、推進体制を構築している。 本社においては、省エネ機器の導入や機器メンテナンス、エネルギー使用量の集計等を行い、営業部へ開示している。営業部はエリアマネージャーを中心として各店舗にて設備の管理や点検、省エネ活動を実施している。以上のように大きく2つの部門に分けて活動している。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市本町1-1-1	氏名	八尾市 代表者 市長 山本 桂右
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（人口264,203人 令和3年7月末日現在） ・小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。 <span style="float: right;">市域内の</span>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	27,943 t-CO <sub>2</sub>	27,358 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,822 t-CO <sub>2</sub>	30,104 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.8%	3.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.1%	3.4%	2.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本市では、平成18年度から全庁的に環境マネジメントシステムを構築しているほか、管理施設においては指定管理者制度を活用するなどして、効率的運用を進めています。日ごろの業務においても、空調設備の適正管理や消灯の徹底、業務の効率化を図るなど省エネや節電に対する意識が全庁的に定着しています。

(2) 推進体制

全庁的に環境マネジメントシステム(EMS)を構築して、その中で環境改善目標の達成状況や省エネルギーやごみの削減活動の把握、管理を行っています。  
 点検体制として、各部署には環境保全推進委員や活動責任者等を配置して取組の徹底を図ります。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市東本町3-4-18	氏名	八尾市都市開発株式会社 代表取締役社長 山口孝満
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,484 t-CO <sub>2</sub>	4,825 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,308 t-CO <sub>2</sub>	5,484 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	11.9%	11.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	9.3%	14.9%	13.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー消費原単位の年平均1%低減を前提として、3年間の計画において、排出量ベースで、最終年度に基準年度から3%の温室効果ガス排出量の削減を目標設定の目安にしていたのですが省エネ意識が高く予想を上回る削減達成。</p>
---

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理統括者を中心にエネルギー使用の合理化を図ると同時に、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制、電気需要の平準化を図る。 については、毎日電気ガスの使用量を検針し、状況を把握し、営業会議・店長会にて指導を実施。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区千舟2-1-23	氏名	株式会社ヤナセ 代表取締役社長執行役員吉田多孝
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輸入自動車の販売、整備を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,757 t-CO <sub>2</sub>	3,092 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,028 t-CO <sub>2</sub>	3,382 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	6.2%	-23.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	5.5%	-21.0%	-11.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数が前年より減少したため、二酸化炭素の排出量を軽減できた。
----------------------------------

(2) 推進体制

社員全員に、温暖化防止の重要性を認識させ、エコドライブを実施する様に案内する。環境対策車の導入をすすめる。
---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	氏名	山崎製パン株式会社 代表取締役社長 飯島 延浩
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯等の製造および販売ならびにその他仕入商品の販売を行っており、全国27工場・2事業所・1,556店舗のうち大阪府内には3工場・1事業所・137店舗が立地している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	72,471 t-CO <sub>2</sub>	66,163 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	76,710 t-CO <sub>2</sub>	70,230 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-3.0%	0.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.2%	-3.3%	0.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高と売上高、店舗面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
重み付合算により計算。食品製造業生産高：73.59十億円/57,177 t = 0.0013十億円/t 飲食料品小売業：137,770千㎡・hr/8,987t = 15.33千㎡・hr/t これより換算値 = 0.000084十億円/千㎡・hrとなり、重み付け合算値を次のように設定した。 73.59十億円 + 137,770千㎡・hr × 0.000084十億円/千㎡・hr = 85.16十億円	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナウイルスの影響による工場の生産減少とデイリーヤマザキ店舗数の一部縮小に伴い、総排出量は8.7%の削減となった。また原単位関係値である売上高等も同様に9.8%と減少したため、第3年度の原単位削減率は0.8%の削減となったが、目標値である3.0%削減には届かなかった。今後は環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め、目標とする基準年度比3.0%削減の達成に努めるとともに、総排出量についても一層の削減に努めていきます。
--

(2) 推進体制

食品製造業では、各工場に環境推進会議を設置し、工場の実情に即した環境活動を組織的に推進することで継続的な改善を図っている。パン小売業、コンビニエンスストアでは、新規店及び既存店改装時にLED照明と最新省エネ型の設備機器を導入している。コンビニエンスストア本部はエネルギー使用実績を全店舗にフィードバックし、省エネに配慮した店舗運営の意識付けを行った。事務所では、照明設備の定期的な清掃による照度の確保、事務用機器を省エネモード設定による待機電力の抑制などの運用対策を実施している。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市水越1丁目4番地の1	氏名	株式会社山里物流サービス 代表取締役 森田 徳昭
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		卸売業者である荷主の保管施設において、1日2回から3回、冷蔵冷凍食品をセンター等で積み込み、各荷主の指定する得意先（小売業者）などに配送する。（近距離、中距離のルート配送）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,581 t-CO <sub>2</sub>	2,899 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,581 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-5.0 %	-6.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

増車により自動車のエネルギー使用量が増加しました。  
 高燃費車両への切替、また、配送効率をあげることにより、環境負荷の軽減に努めました。  
 また、グリーン経営の徹底など、高燃費走行に繋がる活動にも最大限努めました。  
 今後もより一層の従業員教育、環境負荷の少ない車両との入替えに努めて参ります。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員に対し、空ぶかし・急発進・急加速運転等の削減等のエコドライブに関する教育を実施しており、エコドライブマニュアルに基づき、環境活動を徹底する。</li> <li>車、ハイブリッド自動車等の環境負荷の少ない低公害車の保有率を向上を目指す。</li> <li>・環境経営を徹底するため、取得したグリーン経営のPDCAサイクルを強化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然ガス自動</li> </ul>
---	---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座2丁目16番10号	氏名	ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 長尾 裕
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に宅急便の集配を行っており、大阪府下で事業所270店（繁忙期使用の倉庫や駐車場等含む）、車両台数2,325台を使用しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	37,008 t-CO <sub>2</sub>	36,358 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,855 t-CO <sub>2</sub>	39,755 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-7.6 %	-7.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.3 %	-8.2 %	0.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>関西ゲートウェイの本格稼働より2018-19年度エネルギー量は増加傾向となった。 2020年度は、2019年12月からの新型コロナによる時短営業などの影響もあり、その他施設のエネルギー量や自動車の燃料使用量は少なくなり、CO2排出量では約1%程度の削減となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本社 サステナビリティ推進部を中心に、本社→支社→主管(安全推進課長を中心に活動)という流れで全社にいきわたる推進体制を構築し、環境保護活動を進めます。 関西圏では、関西支社に設置された地球環境小委員会に大阪主管支店、阪神主管支店(兵庫県内)、北大阪主管支店の推進委員会と各主管支店の安全推進課が事務局となり環境保護活動を推進します。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	堺市堺区遠里小野町1丁3番30号	氏名	株式会社 大和川染工所 代表取締役社長 宮武 智
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		染色整理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,242 t-CO <sub>2</sub>	4,147 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,471 t-CO <sub>2</sub>	4,283 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	5.2%	3.6%	2.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.2%	7.0%	3.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度は稼働日数調整や各種省エネ及び排熱効率化によりエネルギー使用量の削減には成功したものの、新型コロナウイルスによる受注減により原単位ベースでの削減率は低迷いたしました。

(2)推進体制

電動機の効率的運転による省電力と蒸気排熱の効率化によるボイラ負荷の低減でガス使用量を削減し、合わせて環境マネジメントシステムの継続的改善を進め、環境汚染の予防に全力を尽くします。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西河原北町 1-5	氏名	大和紙器株式会社 代表取締役社長 窪田 英志
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール及び段ボール箱の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,296 t-CO <sub>2</sub>	4,273 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,520 t-CO <sub>2</sub>	4,494 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	5.9 %	12.1 %	15.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.2 %	12.2 %	15.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 段ボール生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

4月から7月にかけて大きな設備更新を行ない、大幅に生産性が向上した。
------------------------------------

(2) 推進体制

TMS(トータルマネジメントシステム)委員長を中心に毎月1回TMS委員会を開催し、安全、品質、環境を中心とした改善実績報告を行っている。(委員は役員及び本社各部署より1名)その中で、CO <sub>2</sub> 排出量についても、削減計画に基づいた改善実施及び報告を行っている。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区桜島2-1-33	氏名	合同会社ユー・エス・ジェイ 社長CEO ジャン・ルイ・ボニエ
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はフロリダとハリウッドにあるユニバーサル・スタジオをベースにしたテーマパークを運営しており、パーク内にはアトラクション施設、物販店舗、飲食店舗、事務所等がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	63,977 t-CO <sub>2</sub>	59,900 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	69,343 t-CO <sub>2</sub>	65,633 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	0.9 %	-3.7 %	-26.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	-4.0 %	-28.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 建屋延床面積×平均営業時間/1000 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年に引き続き、新型コロナウイルスの蔓延に対する対策として、4/1～6/7までの期間休業をした事により、建屋や設備を維持する為のエネルギー消費量に対し、営業時間が0時間となる為、エネルギー使用量と密接な関係を持つ値である平均営業時間が減少し、原単位が上昇する結果となった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>テクニカルサービス部が中心となり、運用方法改善を中心とした省エネルギー化を推進します。部門横断的な省エネプロジェクトチームを継続して運用し、省エネルギー施策の浸透を図ります。電気の需要の平準化対策としては、コージェネレーション設備を活用しピークカットを行っています。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大峰南町10番1号	氏名	株式会社ユニオン 代表取締役社長 山田 英明
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ガラス製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	14,169 t-CO <sub>2</sub>	10,890 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,617 t-CO <sub>2</sub>	11,078 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	3.8 %	10.4 %	26.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.0 %	10.5 %	27.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に対し、原単位で26.8%のCO2排出量を削減できた。2020年度下期に生産体制の変更がありエネルギー-原単位の悪い製品の生産を停止したことが大きな要因。</p>
--

(2)推進体制

<p>エネルギー-管理統括者を社長、エネルギー-管理企画推進者を製造部長とし、エネルギー-管理者および各製造課長を組織体とした省エネ推進組織を確立している。 4半期毎にPDCAサイクルに基づいた省エネ推進活動を実施。年1回全従業員にエネルギー-使用量・原単位推移を周知・教育活動を実施。</p>
---

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	枚方市招提田近3-10	氏名
			ユニオンケミカー株式会社 代表取締役社長 木村栄一
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		プリンタサプライの製造販売、複写関連用品の製造販売、文具・オフィス用品の製造販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,329 t-CO <sub>2</sub>	3,288 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,506 t-CO <sub>2</sub>	3,450 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.2 %	-14.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.8 %	-13.8 %	-20.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(塗工㎡))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2017年度より特殊品(時間当たりの出来高の低い)の受注が増加傾向にあり、稼働時間の割には塗工㎡数が減少。また2017年度から受注対応増加に伴う工場稼働時間増加があり、ボイラ都市ガス使用量が増加。また、空調機3基老朽化による(水冷式⇒空冷式)更新により電気使用量増となり改善できなかった。他には、新型コロナウイルス禍にある中で、換気頻度が上がり、それに伴い対空調電気消費量が増加したことが挙げられる。

(2) 推進体制

エネルギー統括者、エネルギー管理企画、エネルギー管理者を中心とした省エネの会社啓蒙活動。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-1	氏名	株式会社 ヨータイ 取締役社長 田口 三男
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		耐火煉瓦製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,044 t-CO <sub>2</sub>	6,431 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,186 t-CO <sub>2</sub>	6,579 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-4.5 %	-18.2 %	-13.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.1 %	-18.0 %	-14.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

品質の維持や向上の為、エネルギー効率の良い生産が出来ない。また、作業環境の維持・改善の為に空調器具の使用を控えることが困難であったため
---

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム中の環境・目的の一つにガス使用量及び電力使用量の削減を掲げて取り組んでいます。
---

## 実績報告書

	千葉県船橋市山野町27			株式会社 横河ブリッジ 取締役社長 高田 和彦
届出者	住所			
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要	橋梁、鉄骨、鉄塔、鉄管などの構造物、及び建築物の設計製作、建設、診断、補修、工事管理を行う			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,060 t-CO <sub>2</sub>	5,538 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,745 t-CO <sub>2</sub>	6,168 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.5 %	4.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.6 %	4.4 %	8.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各設備機器の運用管理・省エネ機器の活用・詳細な電力監視を実施し、温室効果ガス削減に向け努力を継続する。
---

(2)推進体制

①環境マネジメントシステム運用 ②『省エネ委員会』にて四半期毎の成果を確認
--

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	横浜市鶴見区大黒町5番35号	氏名
			横浜冷凍株式会社 代表取締役社長 松原 弘幸
特定事業者の主たる業種	47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	主に、冷蔵、冷凍食品、加工品、原料品を保管する冷蔵倉庫業で、全国に48事業所あり、大阪府内4事業所運営しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,896 t-CO <sub>2</sub>	5,696 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,474 t-CO <sub>2</sub>	6,300 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	6.9 %	5.8 %	1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.3 %	5.0 %	1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の総取り扱ひ量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

貨物取扱量を母数に排出原単位を設定し、目標年度の32年度において温暖化効果ガスを3%(原単位)目標にし、排出量の削減に務めてまいります。弊社ではグリーン経営を認証し、省エネ設備・機器を導入するための計画を策定し、目標達成に向けて導入に取り組んでいる結果が出ています。

(2) 推進体制

全社的にグリーン経営を認証取得し、代表取締役社長を環境保全総括責任者とする環境保全推進体制を整備し、毎月の推進を社員に把握させ、勉強会などを行っている、又、エネルギー原単位の削減を制定し、業務効率向上、保守点検を強化し、日々エネルギー効率向上に努めている。

## 実績報告書

届出者	住所	東京都江東区大島3丁目2番6号	氏名	株式会社 吉野工業所 代表取締役 吉野 祥一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種プラスチック容器の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,587 t-CO <sub>2</sub>	6,038 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,252 t-CO <sub>2</sub>	6,626 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.7 %	0.9 %	2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	1.3 %	2.4 %	4.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 原材料 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の削減率(原単位ベース)が、0.9%と低い値を挽回するため省エネルギー型生産設備への更新及び、生産機械エア使用量の削減などの省エネ活動を実施した事により、辛うじてですが、削減目標3.7%以上を達成出来ました。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への更新を進め温室効果ガス排出削減に努めます。

(2) 推進体制

- ・環境対策委員会を設置し、対策の進捗状況報告及び現状の改善方法を検討し活動を継続する

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	氏名	株式会社 吉野家 代表取締役社長 河村 泰貴
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		吉野家事業を中心としたフードビジネスを展開しており、全国で1,200店舗を出店し、うち大阪府内で125店舗の出店を行っている。 平成27年度6月より大阪府を含む関西地区を分社化し、(株)吉野家の一部門から(株)関西吉野家として独立した。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,753 t-CO <sub>2</sub>	7,469 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,408 t-CO <sub>2</sub>	8,126 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	8.0 %	8.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.7 %	7.7 %	3.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (事業所数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本年度は新規出店3店舗を省エネ仕様の店舗で開店した。(年度内閉店も7店舗あり)既存店舗は従来から実施している執務室の無人時の消灯・店内エアコンの温度設定などを継続して実施している。原単位の改善については、客席エアコンの省エネモード使用の周知や販売メニュー変更による調理の省エネ化により原単位で基準年67.3 t-CO <sub>2</sub> /店(補正後)に対し63.4 t-CO <sub>2</sub> /店(補正後)と▲3.9 t-CO <sub>2</sub> /店の改善となった。
但し、前年と比べるとコロナ禍の影響により店舗の換気を強化しているため、エアコンの使用比率が高まり、電気・ガスの消費量が増加している。

#### (2) 推進体制

・全社の環境組織としては、「CSR推進委員会」があり、全社環境施策の課題解決及びCSR経営を推進しております。 ・具体的な節電対策としては、新店および店舗改装時にLEDの導入を推進しております。また日々の運用として、不要照明消灯、エアコンの省エネを実施しております。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-8-16	氏名	吉本ビルディング株式会社 代表取締役社長 吉本幸司
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・主に、自社ビル2棟の賃貸及びその運営管理を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,464 t-CO <sub>2</sub>	6,578 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,186 t-CO <sub>2</sub>	7,261 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	2.8%	3.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	2.6%	3.8%	11.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言発令等に伴い、休業・営業時間短縮となったことが1番の要因にはなりますが、吉本ビル・第二吉本ビルとも館内照明設備LED化推進・各空調機器の効率的な運転方法の追及を行うことで、削減目標を大きく上回ることができました。  
2021年度以降につきましても、両ビル共テナント入退店による負荷の増減はありますが、設備更新時に効率的な機器の導入等を図ることで引き続きエネルギーの削減に努めてまいります。

(2)推進体制

現在ある当社の推進委員会メンバーにて地球温暖化対策推進委員会を開催し、定期的に対策進捗状況の検討を行っており、本体制を継続して行きます。  
また、設備の中長期投資計画会議を月1回開催し、省エネルギーに繋がる設備導入の検討及び情報の収集を行い、今後も継続していきまします。  
両ビルの特性を考慮した運転を行いエネルギーの削減を図ってまいります。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町 4-1-1 ヨドコウビル	氏名	株式会社淀川製鋼所 代表取締役社長 二田 哲
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		表面処理鋼板 屋根・建材・エクステリア商品 ロールの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	28,709 t-CO <sub>2</sub>	23,173 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	29,850 t-CO <sub>2</sub>	24,234 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	5.9 %	13.4 %	19.3 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.4 %	12.5 %	18.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明のLEDへの切り替えや、設備の運転条件の見直し等を行っているが、設備の導入などのエネルギー量が大きく減少するような対策はできていないため、2019年度とほぼ変わらない結果となった。	
--	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社長を委員長とした環境委員会を設置し、環境問題に関する現状の確認や、問題の改善などを検討する場としています。</li> <li>・各工場担当者を集め、環境管理連絡会を定期的開催し、環境問題に関する対策を検討し、周知徹底に努めています。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場単位では、環境マネジメントシステムを導入しているため、このシステムを利用し、温暖化等の環境問題について取り組んでいます。</li> </ul>	

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市上原西町16-1	氏名	株式会社 吉年 代表取締役 社長 八木 政則
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>球状化黒鉛鋳鉄品及び可鍛鋳鉄品による自動車部品、農機具部品、建設用部品、車両用部品、及び管継手等の製造・販売を行っています。</p> <p>工場は、本社工場のみです。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	9,891 t-CO <sub>2</sub>	6,340 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,288 t-CO <sub>2</sub>	7,446 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.7 %	-2.0 %	1.2 %
削減率(平準化補正ベース)		18.1 %	-3.8 %	-0.1 %	-1.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 溶解量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力原単位の悪い、老朽した鋳造ラインの製品を、他の鋳造ラインへの移管。</li> </ul>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの活用により、省エネルギーの改善を進めます。</li> <li>・製造、技術による生産性の向上、及び不良率の低減活動を進めていきます。</li> </ul>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの活用により、省エネルギーの改善を進めます。</li> <li>・製造・技術による生産性の向上、及び不良率の低減活動を進めていきます。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区北新宿3-20-1	氏名	株式会社 ヨドバシ建物 代表取締役 藤沢和則
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、家電商品販売を行っており、全国で23店舗を出店し、うち、大阪府内では1店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	16,934 t-CO <sub>2</sub>	23,154 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,379 t-CO <sub>2</sub>	26,654 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-2.2%	-28.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.0%	-28.4%	-37.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年の2017年度に対し2019年に大幅な増床工事を実施し、基準年時の延べ床面積108825.44㎡から219757.00㎡へ増床。使用開始は11月～であり、2020年度と比べ稼働日数が上記により違うため電気使用量が増加した。</p>
---

(2)推進体制

<p>定例会議にて、省エネルギー対策推進についての会議を実施。</p>
-------------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町3-14	氏名	株式会社読売大阪プリントメディア 代表取締役社長 吉田 浩也
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府南部、和歌山県など向けの読売新聞を印刷		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,358 t-CO <sub>2</sub>	3,223 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,661 t-CO <sub>2</sub>	3,541 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.1 %	5.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.6 %	4.3 %	3.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度は、1階トラックヤード、資材搬入口の水銀灯18台、及び、2階輪転場の水銀灯26台をLEDに更新済み。                  第2年度は、1階エレベーターホール、ロビーの蛍光灯21台、及び、1階給紙場、紙庫の蛍光灯111台をLEDに更新済み。                  第3年度は、老朽化したターボ冷凍機、及びダブルバンドル冷凍機を、それぞれ空冷式モジュールチラーへ更新しましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、大きな削減に至らず。</p>
---

(2) 推進体制

<p>定例会議を月1回実施し、前月の使用電力量、ガス使用量などのデータを前年同月と比較し、節電など実施状況の把握、空調機の温度設定の見直しを行い、さらにミーティング等で節電、節約の注意喚起を行い、従業員全員で省エネに取り組んでいます。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町5番9号	氏名	株式会社 読売新聞大阪本社 代表取締役社長 柴田 岳
特定事業者の主たる業種		41映像・音声・文字情報制作業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中国、四国、福井県ならびに三重県の一部に新聞を発行。大阪府内には商業施設と本社ビル、印刷工場、支局・通信部を有している。また賃貸ビルに商業施設が入居している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日～2021年3月31日(3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	12,992 t-CO <sub>2</sub>	12,066 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,323 t-CO <sub>2</sub>	13,329 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標(2020年度)	第1年度(2018年度)	第2年度(2019年度)	第3年度(2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	2.2%	7.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.1%	4.6%	7.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

冷水蓄熱水槽(1000トン)と有効利用することで、冷凍機と印刷機械のピーク電力が重複しないように運用している。

空調熱源設備の更新  
 吸収式冷温水機 130USRT 1台  
 空冷ヒートポンプチャラー 19.98法定冷凍トン 1台

(2) 推進体制

社内組織である「環境委員会」が中心となって全社的にエネルギー管理、ごみの減量化など環境の維持改善に関して必要な措置を推進するとともに、対外的な環境活動全般について企画・立案し、地球環境の保全に資することを目的とする。

環境委員会は、委員長、事務局長各1名、委員若干名で構成する。  
 委員長は、社長が取締役および局長の中から指名する。  
 事務局長と委員は、委員長が指名する。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見 1-3-50	氏名	読賣テレビ放送株式会社 代表取締役社長 大橋 善光
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は放送業として主に放送法による基幹放送事業及び放送番組の企画、制作、販売活動を行っている。また、文化事業および放送に関連ある一切の事業及び各種ソフトウェアによる放送・通信サービスの提供を行っている。</p> <p>平成15年度から放送のデジタル化に伴い順次デジタル化対応を実施し、平成23年度に完全デジタル放送へ移行した。</p>		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,266 t-CO <sub>2</sub>	6,033 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,793 t-CO <sub>2</sub>	6,495 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.4%	42.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.4%	43.4%	35.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(床面積)
2019年に読賣テレビ放送は新社屋に移転しております。 また、2019年度は新・旧社屋を平行運用していた為、床面積に大きな推移があります。	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コージェネレーション設備や太陽光発電設備を運用しており、エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減を図っております。 また、スタジオ収録時、空調準備モード、演出モードにて必要箇所のみ空調を行えるシステムを採用しており、温室効果ガスの削減を図っております。 また、共用部照明の減灯を実施し、可能な限り諸室の照明についても減灯を旧社屋に引き続き実施しています。
---

#### (2) 推進体制

平成18年度に代表取締役社長を委員長とし役員、局長を委員とする環境委員会を設置し、各局業務部長をメンバーとする事務局を設け環境への取組みを全社一丸で進めています。また、昨年度の環境自主行動計画については結果の評価を行い、今年度に反映させた環境自主行動計画を策定し環境委員会で承認を得ています。
デマンド監視装置で監視を行い、電力使用量が上がった場合、セントラル空調システム等を手動で停止させる等の処置を取りピークカットに努めます。

実績報告書

届出者	住所	東京都墨田区本所1-3-7	氏名	ライオン株式会社 代表取締役社長 執行役員 掬川 正純
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主たる事業：洗剤、柔軟剤、歯磨、歯ブラシ、ハンドソープ、シャンプー、リンス、化粧品、薬品等の製造販売 大阪工場：洗剤（衣料用、台所用）、柔軟剤、衣料用漂白剤等の製造 大阪オフィス：「主たる事業」に記載した製品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,055 t-CO <sub>2</sub>	7,387 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,645 t-CO <sub>2</sub>	7,950 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標(2020年度)	第1年度(2018年度)	第2年度(2019年度)	第3年度(2020年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.0%	1.4%	3.8%	-6.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.5%	3.5%	-6.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
大阪工場では生産量を、大阪オフィスでは売上高をそれぞれ原単位の分母として設定し、それらの重み付け合算により求めた換算生産量を全体の原単位として設定しました。なお、換算生産量は3年間で約1%の増加を見込んでいましたが、第1年度は基準年に比べて3.3%、第2年度は第1年度より1.5%(2年間の累計で4.7%)、第3年度は第2年度より9.5%(3年間の累計で13.8%)減少しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場では洗剤(衣料用洗剤(液体、粉末))、柔軟剤、台所用洗剤等を製造しております。生産活動において、①加温方法の見直しや保温強化による放熱抑制、②設備運転条件の見直し・効率化、および③高効率設備・機器の導入により、計画期間2年目までの原単位は、3年間の削減目標3%に対し、3.8%削減でした。しかし計画期間3年目は、生産時に都市ガス等の多くの熱源が必要な粒状洗剤の生産比率がアップしたこと、コロナ感染対策として空調稼働時も窓を開放していたため、空調へのエネルギー使用量が増加しました。
その結果前年比で生産量減にもかかわらず、エネルギー使用量は前年比101%となったため、計画期間3年目までの原単位は6.4%増になりました。

(2)推進体制

・当社は2021年に推進体制を見直し、社長を含む全執行役員と関連部門にて構成されたサステナビリティ推進会議から、下部組織に執行役員を責任者とする3つの分科会を新設したサステナビリティ推進協議会を新設し半期ごとに開催しています。温室効果ガス削減目標等を含む、ライオングループの長期環境目標の策定、実行計画、推進状況のモニタリング等を行い、担当部門で施策実行しています。また、担当役員による環境監査として、3年ごとに工場を訪問し、監査を実施するとともに、環境に関する課題解決に向けた討議を行っています。
・大阪工場では工場長を委員長とし、各部門から構成する環境委員会、及びその下部組織である省エネ分科会のメンバーが中心となって、温室効果ガス排出削減活動等を推進しています。

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区外神田1-18-13	氏名
			ラサ工業株式会社 取締役社長 坂尾耕作
特定事業者の主たる業種	16化学工業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	<p>ラサ工業(株)は、化成品部門・電子材料部門・機械部門で事業を展開。化成品部門では、様々な産業で使用される基礎化学品から最先端分野に対応する高純度薬品まで幅広い製品の生産、販売を行っている。最先端分野であるエレクトロニクス関係もてがけ、各種高純度リン酸塩や高機能塩化鉄の製造。また、エッチング後の使用済みの塩化鉄を回収しクリーニングした後返却するというリサイクルを考慮した環境問題に対しても積極的に取り組んでいる。大阪府内には化成品部門として大阪工場と大阪営業所がある。また、機械部門として大阪営業所がある。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,092 t-CO <sub>2</sub>	7,295 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,698 t-CO <sub>2</sub>	7,879 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	9.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	4.6 %	9.1 %	15.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第3年度(2020年度)は、15.9%の削減率となりました。設備の保温加工による放熱の防止や外灯のLED化などの省エネ対策を進めたり、熱効率の悪い製品の製造が落ち着いたためです。今年度は、高効率の空調へ更新や工場内照明のLED化などの対策を行う予定です。今後も継続して削減できるよう計画に従い温室効果ガスの低減に努めていきます。</p>
---

(2) 推進体制

<p>大阪工場は、ISO14001を認証・取得(審査登録)し、温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムのプログラムに取り込み、温暖化対策の抑制体制の推進組織として、各部門の環境管理事務局員が各部門での省エネルギー活動を推進しCO2削減を図っています。また、工場長を責任者とする環境管理委員会で、対策の決定、進捗状況の確認、現状改善等を決定します。本体制は、定期的で開催することで、継続・維持されます。その他営業所に関しても空調管理等の節電に取り組んでいきます。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	氏名	理研ビタミン株式会社 代表取締役社長 山木 一彦
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ふえるワカメ・ワカメスープ・ノンオイルドレッシングなど家庭用食品を中心に製造販売しています。大阪工場においては反応蒸留による濃縮・抽出技術により食品加工用油脂製品の製造・化成品分野においては帯電防止・防曇用乳化剤や食品包装用資材原料の製造を行なっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間		2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)			
(2)前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度			
温室効果ガス総排出量	10,018 t-CO <sub>2</sub>	9,230 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,607 t-CO <sub>2</sub>	9,768 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.0%	1.3%	-1.4%	-1.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.1%	-1.4%	-1.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(製品・半製品出荷量)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>コロナ禍において生産量が減少したことで、工場の生産設備の稼働間隔が空き、待機エネルギーの増加・ベースエネルギーが割合として大きくなったことで、原単位が大幅に悪化。待機・ベースエネルギーの削減について、今までは聖域化していた品質に関わる部分であっても積極的に着手し、その成果は10月から得られたが、9月までの増加分を吸収することが出来なかった。原単位は、4-9月：昨年同期間比106.1%、10-3月：昨年同期間比95.2%で、来年度以降は生産量が回復すると大幅に改善できると見込めます。</p>	
<p>支店は、業務効率化やオフィス機器更新時の省エネタイプ採用を進めた。営業車は1台減。クールビズ・ウォームビズの実施をしています。</p>	
(2)推進体制	
<p>IS014001システム運用による環境負荷削減、省エネ法に基づく省エネ委員会活動 国内工場の推進者で事例発表や意見交換を行う会議の開催</p>	
<p>大阪工場は夏場の冷凍・冷蔵負荷が高くなるため、夜間製造にシフト可能なもののみ夜間製造を行う。支店では営業車のエコカー導入を進めている。</p>	

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市姫室町13-1	氏名	株式会社リコー 代表取締役 山下 良則
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		デバイスの開発・設計		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,853 t-CO <sub>2</sub>	6,038 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,307 t-CO <sub>2</sub>	6,522 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	-7.4 %	-21.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.0 %	-19.4 %	-3.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス対策による換気設備の24時間運転に伴い消費電力増加</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<p>リコー全社で地球温暖化抑制を含む環境保全活動を進めており、環境マネジメントシステムを構築し、計画的且つ継続的に抑制対策をおこなっています。 環境推進組織として毎月、排出量の推移、対策の進捗状況を確認して目標の達成を図ります。又個別委員会にて、エネルギー起源CO2の排出について分析(改善への展開)を実施するとともに、従業員への温暖化防止に関する周知を行い、全員参加の活動推進も図ります。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町2-2-1	氏名	株式会社 りそな銀行 代表取締役社長 岩永 省一
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		全国で有人店舗を314店舗、店舗外ATM（無人）を557箇所出店し、大阪府内では有人店舗を99店舗、店舗外ATM（無人）を227箇所出店しています。（2021年3月31日現在）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	15,178 t-CO <sub>2</sub>	13,625 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,179 t-CO <sub>2</sub>	15,313 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.6 %	8.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.6 %	9.1 %	10.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度の温室効果ガス削減率は、10.3%です。</li> <li>個別の削減率は、都市ガス：5.3%減、電気：10.3%減、ガソリン：37.5%減です。</li> <li>今後とも、エネルギー使用量の削減をし、温室効果ガス排出抑制に努める所存です。</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>建物の維持管理やエネルギー使用量等に関しましては、従来より専門部署にて対応しております。</li> <li>大阪本社においては、環境マネジメントシステム『ISO14001』を取得しております。</li> <li>また、全事業所の管理につきましても専門部署にて対応しており、今後もこの体制維持による環境負荷低減に取り組んでまいります。</li> </ul>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市男里4-33-7	氏名	株式会社リバース 代表取締役 谷 マリ子
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社リバースは牛乳パック、機密書類、オフィス古紙等を収集し、リサイクルトイレットペーパーを製造し、販売している会社です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間		2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)			
(2)前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度			
温室効果ガス総排出量	17,938 t-CO <sub>2</sub>	19,191 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,994 t-CO <sub>2</sub>	20,251 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)	
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	
レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-2.3%	-5.4%	-11.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.1%	-5.1%	-10.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (年間生産金額 )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>昨年の新型コロナにて生活様式が激変した。2020年3月及び4月は仮需はあったが、以降は人流の抑制のため、商業施設の休業やテレワーク推進並びに訪日外国人が来ない事で、消費量が低下したため、フル生産を継続したが、各社の在庫が増加し、安価な価格勝負となり、生産金額が低下したと思われる。</p> <p>一方で、小さな省エネの継続で、原油換算は微減とする事が出来た反面、古紙原料の悪化に伴い、非エネ起源に関わるCO2が増加した。この事は、当社1社での対応不可能であると考えている。</p>	
(2)推進体制	
<p>毎週の経営会議の一環で、省エネや業務改善に関する事も議論すると共に啓発を行い、努めている。</p> <p>①省エネ推進委員会の開催(2020年度 年間42回)                  ②主な省エネ改善はa)原料洗浄機の間欠停止ができるようシーケンス改造b)繊維回収機の停止運用c)各種ポンプダウンサイジング化の実施d)老朽化したドレントラップの更新e)熱風Ecoへの差圧計取付け(通風抵抗を把握し、ファン動力の削減)f)エアリー漏れ箇所の調査と修繕</p>	
<p>③エネルギー使用量や料金に関しても啓発した                  ④他社による省エネ診断を活用し、取組める題材を探している                  ⑤平準化対策は、お客様と操業に支障でない範囲で、昼間止められる設備を停止した。</p>	

## 実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市遊馬町769-1	氏名	株式会社 流通サービス 代表取締役社長 神田 隆
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		埼玉県草加市に本社を配し、主に生活協同組合の個人宅配の配送を行う。その他、店舗配送や基幹物流等の一般運送も行っております。大阪府内では5事業所を展開しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,155 t-CO <sub>2</sub>	1,228 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,155 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	7.5%	3.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数は前年度より1台増車した。また低燃費車の代替も多少進んだが、温室効果ガスの排出量は増加した。これからも代替を計画的に実施する。
---

(2)推進体制

環境に関わる組織体制の構築、走行実績の管理(日報管理システム)、エコドライブ教育の充実、車両管理機器(デジタコ・ドラレコ)の導入等を図り、温室効果ガス排出抑制活動を継続します。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市三宅中8-1250-3	氏名	株式会社 リンク 代表取締役 朝田 健次
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース・レンタル・販売・修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,866 t-CO <sub>2</sub>	3,358 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,866 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-25.5 %	-65.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

増車により、軽油のエネルギー使用量の増加に至りました。
-----------------------------

(2) 推進体制

引き続き総務部を責任部署として経費節減と同時に省エネ対策、温暖化対策等に取り組む。
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1丁目11番地 さくら総合事務所内	氏名	りんくうゲート株式会社 安藤 隆夫
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸・管理業（ビルのテナント誘致、運営管理）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,813 t-CO <sub>2</sub>	5,298 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,730 t-CO <sub>2</sub>	5,845 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	12.0 %	22.3 %	40.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.9 %	13.2 %	33.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各熱源設備のチューニングや運用方法最適化を行い、入居しているホテル・飲食・フィットネス・クリニック・事務所等の各テナントの協力と理解を得て、温室効果ガス削減を目指して省エネルギー政策を積極的に推進しています。  
2020年度はコロナ禍の影響でホテルの稼働率が落ち、結果エネルギー削減となりました。

(2) 推進体制

ビル全体で温暖化体制に取り組む為、管理事務所員及び設備管理担当業務員を含む、全従業員による省エネルギーを意識しての業務への取り組みを継続実施し、省エネルギーを推進するように計画いたします。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市りんくう往来北2-23	氏名	地方独立行政法人りんくう総合医療センター 理事長 山下 静也
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>1952年8月に市立泉佐野病院として開院。2011年4月に地方独立行政法人りんくう総合医療センターに移行。2013年4月には大阪府立泉州救命救急センターと統合し388床、医師120余名の基幹病院として、急性期を含む専門医療を提供。 感染症センターや国際診療科が有り、2013年3月には外国人患者受入れ医療機関認証制度を認証取得。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,654 t-CO <sub>2</sub>	6,977 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,269 t-CO <sub>2</sub>	7,576 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 5.0 %	-3.1 %	-6.4 %	-4.9 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	0.7 %	-5.4 %	-4.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明器具のLED化及び空調用冷水機チラーのデマンドコントロール。 り、気温上昇に伴う、冷房時の電気及び燃料消費が増加傾向にある。</p>	<p>年々温暖化が顕著になってお</p>
---	----------------------

(2)推進体制

<p>施設管理担当部署がエネルギー総使用実態を把握検討し、温室効果ガスの抑制活動を推進していきます。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市中野町西2丁目246-5	氏名	株式会社レンタルコトス 代表取締役 戸川貴博
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、建設機械、建設車輛をレンタルを行っており、大阪府内で5店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	449 t-CO <sub>2</sub>	434 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	449 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-5.8 %	-8.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・低公害車への買替を進めているが、車両保有総台数及び走行距離の減少により、年間のエネルギー使用量が減り、温室効果ガスの削減率が下がる結果となった。室温調整等の節電対策は引き続き実施している。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・温暖化防止に関する、社内研修会を実施していく予定です。まず管理職にその意味と必要性を理解させ、その後、営業所等を巡回し再度、省エネルギー機器の選定及び対策の実施状況について点検、指導します。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区永田町2-14-2	氏名	株式会社レンタルのニッケン 代表取締役 南岡 正剛
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		土木・建築・産業関連機械を中心としたレンタル、自社商品開発・製造・販売・修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	778 t-CO <sub>2</sub>	891 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	799 t-CO <sub>2</sub>	918 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.7 %	-13.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.7 %	-13.7 %	-15.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>保有台数は増減なしですが、電力使用量の増加により、排出量の削減には至りませんでした。車両の導入に際しては、より低燃費及び低公害車を選択致しました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>保有台数の約9割は、レンタカーであり車両毎の燃料使用量を管理する事はできませんので、車両の入れ替えの際には、より低公害な車両を導入し、環境負荷の低減に努める体制を整え、継続して温室効果ガスの排出を抑制できるように致します。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市泉州空港南1	氏名	双日ロイヤルインフライトケイタリング株式会社 代表取締役社長 梅津 光浩
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1、航空機内食の調整・販売及び搭載 2、食品（弁当など）の販売 3、保税倉庫業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,357 t-CO <sub>2</sub>	1,723 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,728 t-CO <sub>2</sub>	2,006 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.7 %	5.4 %	-5.8 %	-4846.0 %
削減率(平準化補正ベース)		4.2 %	4.4 %	-7.0 %	-5085.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 食数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナウイルスの影響を受け、航空旅客数が激減しそれに伴い食数も激減した。  
 在庫等を集約し、稼働する冷蔵庫等を限定し省エネに努めたが一部冷蔵庫・冷凍庫は完全停止できず事務所・作業エリアの空調を稼働し続けた為、通年で悪化という結果になった。

(2) 推進体制

大幅な業績悪化により、設備投資や更新などのハード面での省エネ対策は大変難しい状況にある為、経費削減とともに省エネ意識浸透を推進していく。①安全衛生委員会での原単位報告(省エネ意識向上と現状の把握)②冷蔵庫・冷凍庫内の物品を出来るだけまとめ、不要箇所の稼働を停止する③照明はこまめにオフ(掲示にて周知)④出入りの少ない場所の空調は冷暖房ではなく送風を活用④月ベースでエネルギーの使用量をモニタリングし、異常値が生じた場合は原因究明と対策の実施⑤エコドライブ、低燃費車の使用を推奨

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島5丁目3番68号	氏名	株式会社 ロイヤルホテル 代表取締役社長 蔭山 秀一
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宴会場・客室・レストラン・プール・販売店他を持ちサービス業を運転		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	25,602 t-CO <sub>2</sub>	19,493 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,417 t-CO <sub>2</sub>	21,770 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.2 %	3.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	1.9 %	20.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は新型コロナウイルスの影響で施設の休業や宿泊客数が減少したことでエネルギー使用量が減少した。その結果、温室効果ガスを削減することができた。
---

(2) 推進体制

毎月、各部署別に動力光熱費(電気・ガス・水道の使用量)の分析表を配信し、全社的なエネルギーの合理化を推進するとともに、エネルギー管理標準を基として、地球温暖化防止に努めている。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市生野区巽西1-8-1	氏名	ロート製菓株式会社 代表取締役社長 杉本 雅史
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品・化粧品・機能性食品等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,177 t-CO <sub>2</sub>	2,863 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,528 t-CO <sub>2</sub>	3,184 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	4.4%	8.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	4.4%	8.4%	9.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>高効率機器への更新・運用の見直し等の改善により、基準年度比9.9%の削減となりました。今後も計画的に高効率機器への更新を進め、エネルギー消費量の削減に努めてまいります。</p>
---

(2)推進体制

<p>エネルギー基本方針に基づき、主に総務グループ及び生産技術部が担当し、無駄を省く省エネ活動を推進しております。また、毎月エネルギー消費分析会を継続的に行っています。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市鶴見区今津北3丁目3番8号	氏名	株式会社 ワイヤークノ 代表取締役 松本満寿夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、鶴見区に本社及び大阪工場第1製造部、西淀川区に第2製造部、石川県加賀市に加賀工場の3製造所体制で事業を営んでいる。 主に、線材を伸線加工して鉄線を販売するほか、亜鉛めっき線及び有刺鉄線などに加工して販売している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,486 t-CO <sub>2</sub>	5,894 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,718 t-CO <sub>2</sub>	6,116 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	2.6%	0.4%	-7.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.3%	-0.1%	-7.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

規準年度に対して原単位が削減率-7.4%と悪化し、平準化補正ベースで-7.6%となった。 新型コロナウイルスまん延による経済の停滞により、生産量が大幅に減少(-150,092t)したが、固定的に使用するエネルギーは減少しないため、原単位ベースでは大きく悪化となったと考えている。
--

(2)推進体制

エネルギー管理統括者、月初に工場長以下製造部責任者全員で「全体会議」を開催し前月の生産状況、エネルギー使用量や原単位などを報告、原単位が悪化の場合は対策の検討・実施を行っています。また生産工程を組む際、できるかぎり生産量を集約して集中稼働を行うなどの対策を行っています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市西区江戸堀1-3-20	氏名	株式会社ワキタ 代表取締役社長 脇田貞二
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設業者を主たる貸出先とする、ダンプカー、クレーン付きトラックなどのレンタカーを事業とする		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,566 t-CO <sub>2</sub>	3,192 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,566 t-CO <sub>2</sub>	3,247 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-44.1%	-53.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-46.9%	-55.8%	-26.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に把握できていなかった事業所でのエネルギー使用量を2018年度から新たに計上したことにより排出量が増加していました。  
ただし、レンタカーの総台数は増加したものの、低年式車の廃棄と低燃費車へ入替を実施し走行距離が減少したことなどにより、排出量が減少しました。  
また、事業所のエネルギーについて、全店「都市ガス」で報告していましたが一部LPGであったため訂正しています。

(2) 推進体制

車輛の入れ替えの際には、低燃費車の導入と低年式車の廃棄を効果的に実施できるよう、営業推進部が主となって会議で協議する。各事務所へのLED導入など省エネ対策も継続して努めていきます。

## 実績報告書

届出者	住所	名古屋市中種区内山三丁目23番5号	氏名	ワシントンホテル株式会社 代表取締役 内田 和男
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業・飲食店業・物品販売業・ホテル経営コンサルティング 大阪府内にホテル3店舗、レストラン1店舗を出店しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,388 t-CO <sub>2</sub>	3,142 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,662 t-CO <sub>2</sub>	3,459 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.9 %	7.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.5 %	6.1 %	5.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

客室稼働は大きく前年を下回った点とエネルギー使用関連設備の稼働方法(時間・温度管理・運転方法など)の実施を徹底した。
--

(2) 推進体制

当ホテルチェーンでは、「地球のためにできること」を全社のスローガンとして、お客様のご理解とご協力をいただきながら、環境保全活動を実践し、省資源・省エネルギー、リサイクル、ごみの減量などをテーマとした環境保全活動に取り組んでおります。
--

# 実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区富久町13-19	氏名	わらべや日洋株式会社 代表取締役 大友 啓行
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		コンビニエンスストア向け、おにぎり・弁当・寿司、麺、チルド弁当、寿司の製造を行っており、大阪府エリアで2工場運営しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,289 t-CO <sub>2</sub>	9,065 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,774 t-CO <sub>2</sub>	9,608 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-18.7 %	-30.9 %	-60.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-19.4 %	-30.7 %	-60.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は弁当、おにぎり製造を中心に事業活動を行っていることから、本計画書では、売上金額を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、大阪府内において温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新商品販売に伴い、電気・蒸気(ガス)を使用する機器を増設した為急激に増加致しました。(当社は弁当、おにぎり製造を中心に事業活動を行っており、商品アイテムにより変動致します。)2020年度は増設機器使用アイテム(日持ちするチルド帯商品)が増加、通常アイテム減少により目標には程遠い数値となりました。機器を使用していないときのこまめな停止を心がけ、削減に取り組みを致します。</p>
--

(2)推進体制

<p>・温暖化対策に取り組むため、毎月の水光熱使用量を本社に報告し、本社技術部が主体となり堺工場だけではなく会社全体で現状改善などを検討しており、本体制を継続してまいります。</p>
---